



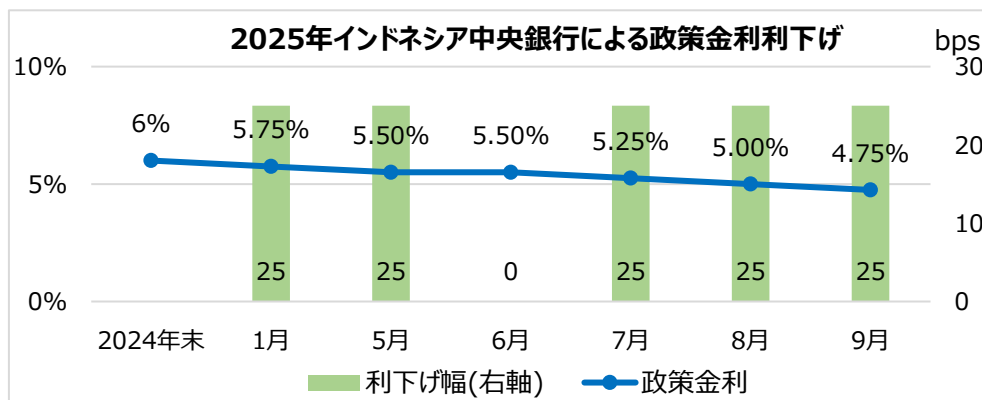
<インドネシア・リサーチ・レポート>

情報提供用資料

2025 年 9 月 26 日

インドネシア 今年 5 回の利下げで経済の課題に取り組む

2025 年 9 月までに、インドネシア中央銀行(BI)は一連の政策金利(7 日物リバースレポ金利)引き下げを実施した。政策金利は、2024 年末の 6%から 4.75%に、累計 1.25%引き下げられた。この施策は、世界的な貿易摩擦や輸出需要の減退といった外部要因に加え、消費と投資の鈍化や若年層の失業が多いといった国内経済の課題に対応することを目的としている。



出所：インドネシア中央銀行、CPVN 編集

以下は、この金利政策に対するインドネシア政府の信認を裏付けるマクロ経済データである。

- 第 2 四半期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比 5.12%となり、第 1 四半期の 4.87%を上回り、事前予測も上回った。
- 消費者物価指数の前年比上昇率は 2.5%を下回る状況が 1 年ほど続いている。
- インドネシアルピアの為替水準は、外為管理政策もあり 5 月以降は比較的安定していた。
- 2025 年 8 月末の外貨準備高は 1,507 億米ドルであり、輸入額の約 6 か月分に相当する。

GDP の推移は堅調に見えるものの、国内では製造業の購買担当者景気指数(PMI)が 4~7 月に改善と悪化の分岐点である 50 を下回り、与信成長率の減速、消費者信頼感指数の低下なども見受けられる。BI による利下げ措置は、実体経済の悪化を防ぎ、成長を促進させようとする姿勢を示したものだといえる。追加利下げへの期待もあり、利下げ発表直後のインドネシア株式市場は堅調に推移していると捉えられる。なお、8 月下旬からの反政府デモ後に海外からの信望が厚かったスリ・ムリヤニ氏が財務相を解任され、政府の財源確保に向けて異例ともいわれる政府 - BI 間の協定が発表されたことを受けて、中央銀行の独立性や財政規律の視点からの懸念が金融市場で高まる可能性が指摘されていることには留意しておきたい。

以上

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。